

「立川市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例 (オンライン化通則条例)」の制定について

1 背景

令和 4 年 12 月 8 日に策定した「立川市 D X 推進基本方針」において、「市民の Q O L 向上のため、行政のあり方をデザインする」というビジョンのもと、市民サービスの向上を図るために行政手続のオンライン化を推進することとした。また、令和 4 年 12 月 22 日には C I O 発信による「行政手続のオンライン化の推進について」において原則オンライン化の方針を掲げるとともに、令和 5 年度には電子申請等で活用できるデジタル化総合プラットフォームの導入や電子申請が可能な手続を取りまとめたポータルサイトの整備など、利用環境面も含めて各種申請や手続のオンライン化を進めてきている。

本市の行政手続のうち、法令に基づく手続きについては、「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律」の規定により、オンライン化することが既に可能となっている一方、条例・規則に基づく手続については、個々の例規においてオンライン化に対応していく必要がある。

2 制定条例の内容

例規上、書面で行うこととされている手続について、オンラインによる手続も可能とするためには、本来は個々の例規を改正してオンライン化に対応すべきである。しかし、対応すべき例規が多数に及ぶことが考えられるため、通則的な条例を制定することでオンライン化を可能とし、市民等の利便性向上並びに行政運営の簡素化及び効率化につなげる。主な内容は以下のとおり。

- (1) 書面等により行うことが条例等に規定されている申請等、処分通知等、縦覧等及び作成等又は手続等（以下、「申請等」という。）について、オンラインで行われた場合は、条例等に規定にする方法により行われたものとみなす。
- (2) オンラインでの本人確認（署名に代えて個人番号カードの利用）を可能とする。
- (3) 手数料納付について、電子納付による手法を可能とする。
- (4) 申請等に書面等を添付することが条例等に規定されているものについて、デジタル技術の活用等により確認すべき事項に係る情報を入手し、又は参照することができる場合には、添付省略を可能とする。
- (5) オンラインで行われた申請等（ただし、処分通知等を除く。）は市の機関等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に到着したものとみなす。処分通知等については、当該処分通知等を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該処分通知等を受ける者に到達したものとみなす。
- (6) 市長は、デジタル技術を活用した行政の推進に係る状況について、インターネットの利用等により毎年度 1 回以上公表するものとする。

3 スケジュール

令和 5 年 10 月 11 日	オンライン化通則条例の制定について、総務委員会報告
令和 5 年 11 月～12 月	パブリックコメント実施
令和 6 年 3 月議会	総務委員会報告、議案審議・議決
令和 6 年 4 月 1 日	施行